

株式会社セキュリティデザイン  
貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,471,781</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>341,401</b>
現金及び預金	37,690	買掛金	44,338
受取手形	44,235	関係会社短期借入金	81,451
売掛金	329,675	未払金	62,588
商品	769,100	未払費用	21,206
原材料	293	未払法人税等	1,351
未成工事支出金	30,832	未払消費税等	24,589
税金仮払金	170,018	前受金	24,396
前払費用	30,885	預り金	36,852
未収入金	49,670	賞与引当金	40,287
立替金	10,052	返品調整引当金	4,339
貸倒引当金	△673	<b>固 定 負 債</b>	<b>64,837</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>265,849</b>	預り保証金	632
<b>有形固定資産</b>	<b>89,595</b>	資産除去債務	15,695
建物附属設備	25,110	退職給付引当金	48,509
工具器具備品	54,373	<b>負 債 合 計</b>	<b>406,238</b>
資産除去債務資産	10,111	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>45,841</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,331,392</b>
特許権	418	資本金	100,000
ソフトウェア	45,423	資本剰余金	70,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>130,413</b>	資本準備金	70,000
敷金	41,393	利益剰余金	1,169,892
出資金	10	利益準備金	1,225
保険積立金	8,902	その他利益剰余金	1,168,667
長期繰延税金資産	80,107	繰越利益剰余金	1,168,667
		自己株式	△8,500
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,331,392</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,737,631</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>1,737,631</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
原材料	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
未成工事支出金	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具器具備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社使用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

工事については工事完成基準を適用しております。卸売については、出荷基準を適用しております。

商品販売に係る収益は、主に卸売又は工事等による販売であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。